慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	一九四〇年代における中国三峡ダム開発 : 国民政府の国家建設と米中経済・技術協力
Sub Title	The Three Gorges project in 1940s : state-building by the nationalist government of China and US-China economic and technological cooperation
Author	林, 秀光(Lin, Xiuguang)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2016
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.89, No.3 (2016. 3) ,p.93- 120
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	富田広士教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20160328-0093

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

一九四〇年代における中国三峡ダム開発

――国民政府の国家建設と米中経済・技術協力――

林　秀光

はじめに
第一節　三峡地域実地調査
　1　三峡ダム開発の構想
　2　建設委員会の指導
第二節　国民政府資源委員会と電力開発
第三節　米国人G・R・パッシャルと三峡ダムの立案
第四節　中国版TVA（Tennessee Valley Authority）三峡ダム計画の始動
　1　サーベジ博士の実地調査と「サーベジ計画」の完成
　2　ネルソンに寄せた蔣介石の信頼
　3　三峡ダム計画の始動
第五節　米中戦後復興プロジェクトとしての三峡ダム
　1　銭昌照と戦後復興の構想
　2　三峡ダム技術者の渡米
第六節　国民政府の財政疲弊による頓挫
　1　在米三峡ダム技術者の引揚げ
　2　将来に託された三峡ダム
おわりに

はじめに

中国長江に建設された三峡ダムは、共産党政権下の一九五三年に始動し紆余曲折を経て、九二年に全国人民代表大会で決定された。実は、国民党が政権を担っていた国民政府時代には、三峡ダムはすでに国家プロジェクトとして、米国政府の協力を得て進められていた。

民国期三峡ダム開発に関する従来の研究は、主として中国第二歴史档案館所蔵の三峡ダム関連の資料を利用している[1]。本稿は、『国民政府資源委員会公報』をはじめとする民国期の档案資料や新聞記事、『蔣介石日記』、当事者である銭昌照、張光斗、徐懐雲、惲震などの回顧録を検証しつつ利用する。三峡ダムの政策過程に関する先行研究や当事者の回顧では史実と齟齬のある記述が多くみられるため、多様な一次史料を突き合わせて史実を整理する必要がある。また、蔣介石が率いる国民政府の戦後復興および米国の役割に関する研究が少ないと指摘されている[2]。本稿は、史実を整理し、三峡ダム開発を事例に、国民政府の国家建設と米中間における経済と技術協力の一端を解明したい。

第一節　三峡地域実地調査

1　三峡ダム開発の構想

長江の開発を初めて構想したのは孫文であった。孫文は一九一九年に国家建設のビジョンをまとめた『建国方略その2――実業計画（物質建設）』のなかで、ダム開発による川江（四川省城内を流れる長江のこと）の水路の改善と水力発電を提案した[3]。続いて、孫文は二四年八月に広州国立高等師範学校で行った『民生主義』第三講のな

かでも再度長江三峡エリアの水力を利用した発電を提案している。[4] 孫文の構想とは、三峡の水力利用が全国の汽車や工場の電力を賄い、さらに大量の化学肥料の生産を可能にするというものである。この構想の基礎になったのは、イギリス人パウエル（Sidenty J. Powell、中国名：波韦尔）が一九年八月から九月にかけて行った実地調査報告であったといわれている。[5] この報告は、宜昌から重慶までの河川の状況を調査し、ダムの建設により水路の改善と水力の利用が可能になるとしていた。また、三六年、揚子江水利委員会顧問技師でオーストリア人ブランドル（Brandtl、中国名：白郎都）も三峡エリアの航路の改善と水力開発の問題について研究したが、「経済状況が疲弊しているなかで、巨大プロジェクトの実現は困難である」と結論づけた。[6] のちに、「宜昌から上流に遡って三〇数個のダムを建設し、長江を運河化することで大型船舶の通行を可能にする」と構想した日本人もいたと言われている。[7]

2　建設委員会の指導

国民政府が初めて三峡地域で実施した実地調査は、建設委員会が電力開発を管轄した時期であった。[8] しかし、建設委員会とのかかわりについて、当事者の回顧と史実が乖離している。当事者惲震の回顧から次の三点を読み取ることができる。[9] すなわち、第一に、惲震らの三峡実地調査は、銭昌照との個人的な関係から国防設計委員会の支援を取り付けたことによって実現したこと。第二に、それが一九三二年夏のことであったこと。第三に、この経緯は建設委員会秘書長に報告され、建設委員会委員長らも承知したと考えられること、の三点である。

つまり、惲震は銭昌照との談話を受けてただちに準備に着手し、米国留学時の同級生である山東建設庁技師曹瑞芝、交通部揚子江水道整治委員会技術処長宋希尚に声をかけた。宋希尚は、同僚の水道測量技師長ストローブ（G. G. Stroebe、中国名：史篤培）と技術要員陳晋模の参加を求めた。[10] こうして五人は一九三二年一〇月下旬に長

江中流の宜昌で落ち合い調査の段取りを決め、一一月五日から一九日にかけて実地調査を行った[11]。彼らは、『揚子江上流水力発電勘測報告』を作成し、黄陵廟と葛州壩の二か所をダムサイトに選定し、葛州壩に三〇万キロワットの発電能力を有するダムの建設を提案した[12]。惲震は、一九三三年春に完成した報告書の原本を国防設計委員会に提出し、副本をそれぞれ建設委員会と交通委員会に提出した。また、銭昌照の同意を得て、その報告書を中国工程師（技師）学会の学会誌『工程』に掲載したと回顧している[13]。

先行研究は上述した惲震の回顧を全面的に受け入れ、その実地調査は国防設計委員会が組織し資金を拠出したと結論づけている[14]。

しかし、国防設計委員会が設立されたのは一九三二年一一月一日であった。したがって、惲震が実地調査を準備する段階において、国防設計委員会が正式にかかわることは不可能だったと思われる。また、国防設計委員会は蔣介石が直接指導する秘密の機関であり、その設立以前に、銭昌照の個人的な判断によって、組織を超えて建設委員会の惲震に対して人的、経済的な支援を行うことが可能であったかも疑わしい。そして、当事者の銭昌照と宋希尚も回想を残しているが、この経緯に関する言及は見られない[15]。

実際、この実地調査の準備は、国防設計委員会が設立する以前に、建設委員会が指導する形で動き出していた。『建設委員会公報』によれば、一九三二年九月一六日、建設委員会は揚子江水道整治委員会陸地測量局に書簡を送り、長江三峡一帯の実地調査への協力を求めた。一七日には、技師兼電気指導委員会主任惲震を電気事業の視察および関係機関合同の三峡水力の調査に派遣し、二四日に山東建設庁に対して技師曹瑞芝を派遣し、長江三峡の水力調査に惲震と同行させるよう指令を出している[16]。

この一連の建設委員会の動きが、惲震が回顧したように、彼の報告に応じたものであったかは不明である。しかし、実地調査は少なくとも形式上建設委員会の指揮で実施されたものといえよう。

第二節　国民政府資源委員会と電力開発

資源委員会は一九三五年四月一日に、国防設計委員会を改組し設立したものである。蔣介石は引き続き軍事委員長として資源委員会委員長を兼任し、翁文灝と銭昌照はそれぞれ秘書長と副秘書長の任に就いた(17)。翁文灝らは、後発の中国が先進的な資本主義国家に追いつくには、大規模な投資、とりわけ工業の基礎となる重工業の工場や鉱山の建設が重要であると考えていた。同時に、日中関係の悪化に伴う戦争の備えとして国防工業および国防物資も自給の必要に迫られていた。それゆえ、国民政府は重工業の工場と鉱山の建設を通して、経済を支える根幹的な資源の統制を図ることが必要であった。加えて、同年一二月、蔣介石が国民政府行政院長に着任し、政府機構の改組を行った結果、資源委員会の委員が国民政府の重要なポストを多く占めることになり、資源委員会の実力を強めた(18)。

一九三八年三月、資源委員会は軍事委員会から離脱し経済部の管轄を受けることになり、新たな『組織条例』を作成し、その職務を次のように規定した。第一に、基幹工業の創設、管理と経営。第二に、重要な鉱業の開発と管理。第三に、電力工業の創設と管理である。この改組に伴い、建設委員会が管轄していた電力事業は資源委員会に移転された。資源委員会本部に工業処、鉱業処と電業処という三つの専業処が設置されたが、電力事業は電力処の管轄になった(19)。

こうして、一九三八年に電力部門の管轄が資源委員会に移行すると、三峡計画は資源委員会主導のもとで進められた。一九四〇年以降、戦局が安定化するなかで、銃後地域の電力需要が高まった。四二年五月、資源委員会電業処が全国水力開発概要をまとめ、世界的にも著名な米国内務部開拓局（Bureau of Reclamation、中国語：墾務

局）設計技師長であるジョン・サーベジ博士（Dr. John Lucian Savage、中国名：薩凡奇、紗維基）の現地視察を要請した。[20] 博士は四三年一二月二八日に資源委員会に書簡を送り、要請を受け入れた。[21]

第三節　米国人G・R・パッシャルと三峡ダムの立案

終戦後の復興に備え、国民政府は五か年工業発展計画の制定に着手した。一九四四年四月、中国に派遣されていた米国人G・R・パッシャル（G. R. Paschal、中国名：柏斯哥または潘綏）が三峡ダム建設を提案した。彼は、国民政府に提出した報告書『利用美貸款籌建中国水力発電厂与清償貸款弁法』のなかで、具体的に「約一〇億米ドルの投資額を米国から融資し、三峡で水力発電所と化学肥料工場を建設する。一〇五六万キロワットの発電能力の半分を化学肥料の生産、半分を中国の工業化に利用する。米国に毎年化学肥料を五〇〇万トン販売して融資を返済する」と提案した。[22]

化学肥料の生産と輸出によって米国から建設資金を確保するという「パッシャル計画」は、三峡ダム開発を実現可能なものにしたといっても過言ではない。ダム設計の技術者サーベジ博士の三峡視察の契機となったのは、このパッシャルの計画であった。パッシャルの所属について、主に次の二つの説があるが、いずれも検討の余地がある。

一つは、彼がF・ローズベルト大統領の代理人として中国に派遣された米国戦時生産局長ネルソン（Donald Nelson、中国名：納尓遜）の関係者とする説で、具体的にはネルソンの助手、随行人員またはその配下の経済学者などの諸説がある。[23] もう一つの説は、パッシャルが中国戦時生産局の専門家または顧問とするものである。[24]

ネルソンは、F・ローズベルト大統領の派遣で一九四四年九月と一一月の二回にわたって中国重慶を訪問し、

中国戦時生産局の設立に尽力した。中国戦時生産局は一九四四年一一月一六日に正式に設立されている[25]。しかし、パッシャル計画は、中国戦時生産局の設立よりも数か月早い、同年四月の時点ですでに出されていた。したがって、パッシャルが三峡計画報告を提出した時点において、中国戦時生産局の人間ではありえないことがわかる。また、中国戦時生産局の設立から四五年八月二七日までの間に米国から四〇数人の工業専門家が三回にわたって中国に派遣されたが、ネルソンの随行員をはじめ、これら専門家の名簿にもパッシャルの名前は見あたらない[26]。

米国へ技術者を引率した徐懐雲は、パッシャルを「中国政府に派遣された米国の経済学者であり専門家顧問である」と述べているが、パッシャルの所属した組織については言及していない[27]。中国第二档案館所蔵の三峡档案資料目録では、パッシャルは、「柏斯哥（米国対外経済局技師）、潘綏（戦時生産局米国籍顧問）」となっている[28]。柏斯哥と潘綏はともにパッシャルの中国名である。実は中国戦時生産局が設立される以前に、戦時下の米中経済協力を担う組織として米国の対外経済管理局（Foreign Economic Association）が重慶に置かれており、英文中訳の違いこそあれ、パッシャルはここの専門家であった可能性が高い。また、張光闢が四七年に発表した文章では、パッシャルの所属を「生産局」としていることから、パッシャルは中国戦時生産局の設立後に異動したと考えられる。実は、中国戦時生産局が設立した後、米中連合生産委員会のほかに、中国人技術者と米国人技術者で構成する七つの顧問委員会がつくられたが、そのなかには電力顧問委員会も含まれた[29]。パッシャルの移動先がこの電力顧問委員会であれば、「戦時生産局顧問」の記述も説明がつく[30]。したがって、いずれにしても、パッシャルは、一九四四年四月に三峡計画報告を提出した時点では、中国戦時生産局の顧問でもネルソンに伴って中国に赴任した専門家でもなかったことが明らかである。

第四節　中国版ＴＶＡ（Tennessee Valley Authority）三峡ダム計画の始動

1　サーベジ博士の実地調査と「サーベジ計画」の完成

一九四四年六月に重慶に到着したサーベジ博士は、二か月にわたって、長江上流の支流を実地調査した。九月に彼は三峡地域の実地調査に赴いたが、その経緯について異なる三つの見解がある。

第一の見解は、「サーベジが中国に来てから、三峡水力開発に強い興味を示した」というサーベジ自身の動機によるものである[31]。第二に、米国政府関係者の勧めで実現したとするものである。つまり、サーベジが重慶滞在中に、米国駐華大使館経済参事官から三峡ダムの豊富な水力資源について聞かされ、三峡地域の実地調査を勧められた。中国政府に打診したところ、資源委員会は宜昌市がすでに日本軍に占領されており、三峡行きは危険だということで同意しなかった。しかし、サーベジと米国大使館参事官が強く主張したため実現したというのである[32]。第三に、それは中国政府の要請によって実現したという見解である。すなわち、八月下旬に、長江支流七大水電工程初歩報告が完成間近で、残すは製図と清書のみであった。サーベジが予定していた六か月の滞在期間中に任務を終えることができそうになった。そのとき、黄育賢が図らずも翁文灝からＧ・Ｒ・パッシャルの提案書を受け取った。翁文灝がパッシャルの提案書を評価していて、サーベジなら中国政府に的確にアドバイスできると考えていた。黄がその提案書をサーベジに見せたところ、サーベジは新しいおもちゃをもらったときの子供のように喜び、ただちに三峡地域の視察を決意した、というものである[33]。

実は、サーベジの実地調査に備えて、翁文灝は、七月一六日に米国から抗日戦争支援のために結成された空軍部隊「飛虎隊」を率いるクレア・リー・シェンノート（Claire Lee Chennault、中国名：陳納徳）に書簡を出し、宜昌から黄陵廟の間に水力発電プロジェクト計画の実地調査と設計を行うことを告げた。翁が参考資料として米

軍の本地域における空中撮影写真の借用ないし贈与を求めた。それに対し、同月三一日、ジェンノートは該当写真がないこと、入手できれば提供する旨を返答している。[34]

翁文灝とシェンノートがやり取りした書簡は、档案資料に残ったものであるため、サーベジの三峡視察に関して、資源委員会は七月一六日の段階ですでにその準備に着手していたことが明らかである。

「パッシャル計画」は四月に出されたが、六月にサーベジが中国に到着し、二か月にわたった長江上流の支流を精力的に調査し報告書を作成していた。そこで考えられるのは、サーベジは中国に到着してから米国大使館経済参事官（その経済参事官がパッシャルかどうかは不明）から三峡の水力資源に関する情報を耳にしていたが、同時に、資源委員会からも「パッシャル計画」を提示されたであろう。そして、世界に誇る水力資源を持つ三峡地域の視察はサーベジにとっても絶好の機会であったため、戦火が飛び交うなかであったにもかかわらず敢行したのである。

結果的に、九月に調査を実施したサーベジ博士は、日本軍から鹵獲した三峡航測地形図を利用した。[35]当時宜昌は日本軍の占領下にあり、宜昌上流に駐屯していた中国江防前線司令部司令兼第六戦区副長官呉奇偉が指示を受けサーベジを護衛したが、日中戦争の前線に接近していたために、アクセスは目的地の一〇キロ上流に留まった。

一〇月九日、サーベジは「サーベジ計画」を完成させ、三峡の水力は「疑いなく世界最大の水力資源である」と認め、翁文灝に宛てた手紙のなかで、「揚子江三峡計画の初歩報告は、私の四〇年にわたるキャリアの中で最も快心の出来事であった。この計画に従事できるとは幸運に恵まれたこと」であると述べ、三峡ダム建設への熱意を示した。[36]「サーベジ計画」では、三峡ダム建設予定地は、宜昌上流の南津関付近であり、水力発電所は空爆対策のため地下に設け、経費の調達は、パッシャル報告の通り米国から借款し化学肥料の製造と輸出によって返済すると構想されている。加えて、洪水対策、航道の改善、灌漑と観光による外貨獲得などのメリットも挙げら

れている[37]。サーベジは帰国後、国務省に対して、水力発電統一管理局の設置を提案し、コートン（John S. Cotton、中国名：柯登）を三峡ダム計画の総括を務める技師長として中国へ派遣させた。

2　ネルソンに寄せた蔣介石の信頼

一方、ネルソンはF・ローズベルト大統領の代理人として、一九四四年九月六日から二二日まで重慶を訪問した。蔣介石は、彼の到着した当日、翌日、一四日、一九日と四回も彼と顔を合わせており、一四日と一九日に会談が行われた[38]。

九月一四日の蔣介石の日記に、「この人はしっかりした見解を持っており、誠意をもって物事に取り組む。実に尊敬に値する」とネルソンの人間性を称える文言を並べた。続いて、一六日の「先週の反省録」では、蔣介石は「ネルソンは我が国の経済建設に熱心であり、わたしを指図するばかりで、建設にちっとも貢献しないようなアメリカ人とは違う。彼の提案した計画を実施できれば、我が国の建設が重要な一歩を踏み出すことになろう」とネルソンへの信頼と期待を率直に述べている[39]。

二人が三峡ダムについて話が及んだのは九月一九日の会談であったが、以下、蔣介石とネルソンの会談記録に基づいて分析してみる[40]。

その日は午前一〇時から一二時まで（蔣介石日記では九時半からとなっている）、正午に餞別会を挟んで、午後は四時から五時半にわたって意見交換した。午前中の会談において、ネルソンは中国経済の抱える構造問題を指摘しアドバイスした。それを受けて、蔣介石は従来の米国の援助姿勢について、「過去の米国の派遣人員は、軍と政にかかわらず、中国製品の改良や生産力の増強を建議する人はいなかった」と苦言を呈した。同時に、蔣介石はネルソンに中国経済の再建を担ってほしいという思いを強くした。会談のなかで、蔣介石の「君に主宰してほ

しい」との要望にネルソンは即答を避けるが、蔣介石は再三にわたって要求を繰り返した。最後に、蔣介石は「わたしは、中国経済の全権を無条件で君に託す」と畳み掛け、ネルソンに頼みこんでいた。しかし、ネルソンは、自分にとってそれが最高の栄誉であるとしながらも大統領の意向に従うとして、やんわりと断っている。

一九日午後の会談は、米中経済協力と三峡ダム計画に話が及んだ。そのなかで、ネルソンは、サーベジの三峡ダム計画について紹介し、自らの見解を次のように述べた。第一に、メリットについて、具体的に、三千万トン級の船が重慶に直行できること、揚子江の洪水を防げること、中国中部地域の農田を灌漑できることと、電力が米国のボールダーダム（Bloulder Dam、のちに、着工当時の大統領ハーバート・フーヴァーにちなんで「フーバーダム」と改称された）よりも得られることを挙げた。第二に、長期借款による建設費の捻出と返済方法を提示した。また、返済方法について、船の通行税、灌漑農田の生産高に応じた利得税と電力の売り上げの三つを挙げた。第三に、実施に際して指揮する組織の在り方は、米国のテネシー流域管理局（ＴＶＡ）を模倣して作るべきであると主張した。

そのあと、ネルソンは中国が私営企業の育成に力を入れるべきとの持論を展開して、再び三峡ダムの話題に戻った。ネルソンは、「米国国会に対して揚子江ダムに五〇年間の長期借款を与えるように提案したい。日本も水力開発が盛んであるが、この規模の計画はない。揚子江ダムが成功すれば、電力が安く得られる」と述べた(41)。

実は、話がここに来たときに、蔣介石とそりが合わない駐華米国司令官ジョセフ・スティルウェル将軍（Joseph Stilwell、中国名：史迪威）が登場し、会談が中断された。したがって、ネルソンの三峡ダム見解に対して蔣介石がいかなる反応をしたかは不明である。

とはいえ、銭昌照の回顧によれば、彼と宋子文が同席するネルソンの送別会で、蔣介石は三峡計画の意義を唱え、ネルソンに対して、「帰国したら大統領に報告してください。三峡ダムが完成した暁にはローズベルトダム

と命名しよう」と述べ、三峡ダム計画に多大な期待を寄せていたことがうかがえよう。[42] また、張光闘は、四五年春米国滞在中に三峡ダム計画に反対する手紙を銭昌照に出したが、それに対して、銭昌照が「これは最高領導蔣委員長の決定である」と強調した。[43] このように、蔣介石は最初の段階から三峡ダム計画に積極的であったことがうかがえる。ある意味で、それは蔣介石のネルソンへの信頼に裏打ちされたものであるといえよう。

蔣介石の期待通り、ネルソン自身も、F・ローズベルト大統領に「米国政府が力を尽くして協力することを深く信じている」と打電し三峡ダムを推薦した。[44] 同時に、彼は米国でも戦後中国の復興における三峡水力発電計画が、「中国のTVA」になると宣伝し、熱心に支持した。[45]

3　三峡ダム計画の始動

こういった蔣介石とネルソンの意向を受けて、国民政府が米国との折衝を資源委員会に委任し、三峡計画の実施に積極的な姿勢を示した。一九四五年一月二四日、翁文灝、銭昌照が資源委員会駐米事務所代表王守競宛てに、開拓局と三峡技術協力の交渉に関する指示を出した。三月一五日、王守競が開拓局との交渉状況および意見について翁と銭に返信している。[46]

同年五月一〇日、資源委員会は全国水利委員会、揚子江水利委員会、中央水利実験処、農林部中央農業試験所、交通部航政司、中央地質調査所などの組織が参加する三峡水力発電計画技術研究委員会を設置した。[47] この委員会は、銭昌照が主任委員、各組織から派遣された一名の責任者を委員として構成された。七月七日、全体的な設計を担当する全国水力発電工程総処（以下、水電総処）が設置され、黄育賢が処長、コートンが技師長に任命された。[48] 同時に、コートンに同行して米国から帰国した張光闘がコートン技師長の助手として任命された。[49] 八月に水電総処のもとに三峡勘測隊が設置され、翌年二月、宜昌に現地入りし、組織を拡大させて張昌齢を処長に迎え、

九月一六日までに三峡勘測処に昇格した。(50)

第五節　米中戦後復興プロジェクトとしての三峡ダム

1　銭昌照と戦後復興の構想

三峡ダムをめぐる米中協力体制の構築において、サーベジやネルソンは大きな役割を果たしたが、米国政府と国民政府との契約締結は抗日戦争の終了を待たなければならなかった。米国政府の腰を重くした背景には、中国の内政状況への危惧と戦時下にある自国の厳しい国内状況が挙げられる。つまり、米国政府は、三峡ダムが莫大な投資が必要になるにもかかわらず、その規模は中国の電力需要を超えており、工業が発達していない現時点での技術協力は無意味であるという認識であった。(51) 同時に、戦時下の米国政府自身も、大量の技術者を必要としており、戦費の支出も莫大であったため、巨大な投資額と大量の人員を費やして中国の三峡開発に協力する余力はなかった。加えて、米国政府は中国協力に対する議会の批判も考慮に入れなければならなかった。(52) しかし、第二次世界戦争後、戦後復興を視野に入れた米国は、三峡開発に意欲を見せはじめた。

一方、資源委員会も銭昌照の統率のもとで、抗日戦争後の経済復興を急がせた。銭昌照は従来の資源委員会の会訓「公、誠、拼」に加え、「大、快、早」を提起した。銭昌照は、具体的に「大、快、早」について次のように説明している。「大」については、「我が国の過去の建設は零細すぎた。今後は大規模な開発で新中国を建設しなければならない。雄大な計画なしに繁栄はない」。「快」については、「我々の過去の建設は遅すぎた。環境が良くなかったのも事実だが、責任を負うのを嫌い、かつ事なかれ主義も一つの極めて重要な原因である。今後経済建設を担う者は必ず責任をもって引き受け、勇往邁進し、経済建設の過程の中で失敗があっても政府と社会が

それを容認しなければならない」。「早」については、「我々の過去の建設は決断が遅く、時機を逸することが多かった。今後、建設は必ず大胆に試みること。完全無欠で申し分のない環境はありえないのだから、六、七割の勝率が見込めれば決行する」。銭昌照は「『大、快、早』を着実に実行できれば、五年から一〇年のうちに我が国の経済は光り輝く新しい局面を作り出すことができよう」と展望した[53]。

2　三峡ダム技術者の渡米

米中両国にとって、三峡計画は、戦後復興に恰好のプロジェクトであった。一九四五年一〇月一日、資源委員会が開拓局と『三峡開発工程設計合約』を結び、一一月下旬、米国政府と『開発三峡合約』を締結した[54]。三峡計画の資金を求めて、銭昌照と国民政府行政院長宋子文が訪米し、米国政府から年利二・五厘（元金の一〇〇分の二・五）、総額三〇億ドルの貸付けを取り付けた[55]。

三峡計画の設計を積極的に推進するために、銭昌照が再度サーベジ博士の訪中を要請した[56]。それを受けて、サーベジは四六年三月二六日に重慶に到着し、四月二一日に米国軍用機で帰国するまでの約一か月の間に黄育賢同行のもと精力的に三峡地域を視察した。また南京では、彼は銭昌照、陳中熙（電業処処長）と黄育賢の間で、三峡計画の設計や予算について意見交換した[57]。具体的には、三峡ダムサイトの試錐と航空測量の実施計画、中国人技術者を米国に派遣して養成する具体的な方法について交渉がなされた。続いて水電総処が三峡ダムサイトの試錐と航空測量の撮影について、米国の二つの会社とそれぞれ契約した。

『三峡開発工程設計合約』に従い、国民政府は、技術者を米国に派遣し設計に参加する運びになっていた。資源委員会は、米国に研修中の灌漑、洪水対策、航路の改善および砂堆積などの技術者を派遣し、同時に、全国水利委員会、中央水工実験処、中央農業実験処、地質調査所および交通部などの関連機関に対して二人ずつ研究者

〈図表：米国に派遣された技術者数について〉

人数	著者（所属）	発表時期	ページ
30 名余り	張光闊（コートン技師長助理、のち技師長）	2001 年	p 34
42 名	国民党行政院新聞局	1947 年 9 月	張鉄錚文選 p 34
43 名	怦震（資源委員会駐米弁事処代表）	1946 年 11 月 16 日	p 203
40 名余り	John S. Cotton（全国水力発電工程総処総工程師）	1947 年	p 13
54 名	黄山佐（長弁『長江志』総編室）	1985 年	p 32
	洪慶余（長弁高級工程師）	1987 年	p 4
	『中国三峡建設年鑑』	1994 年	p 262
	怦震	1997 年	p 28
	閔江月	1997 年	p 6
	薛毅（学者）	2005 年	p 240
	国務院三峡工程建設委員会弁公室	2013 年	H P
約 50 名	銭昌照（資源委員会副主任委員、主任委員）	2000 年	p 82
50 名余り	張維縝（学者）	2009 年	p 153
56 名	王華庄（派遣技術者王伊復の娘）	1997 年	圆夢集 p 90
60 名	翁文灝（資源委員会主任）	1947 年 6 月 16 日	p 86
64 名	薛毅（学者）	2004 年	p 47
60 名余り	魏廷琤（元林一山秘書、長江流域弁公室主任）	2011 年	p 5
70 名余り	徐懐雲（米国派遣技術者引率）	1997 年	p 114

筆者が本稿の注釈で使用した資料を中心に整理し作成した。

を派遣するように求めた。(58)

銭昌照はインタビューに対して、開拓局での三峡開発研究は一九四六年六月一日に正式に開始すると答えていた。(59) 実際、中国から派遣された技術者が続々と米国コロラード州デンバーにある開拓局本部に到着したのは六月半ばであった。また、米国に派遣された技術者の数についても、〈図表：米国に派遣された技術者数について〉で示したように、国民政府時代から今日にわたって、多種多様な数字が、当事者と研究者によって提示されている。筆者はそれらの数字を踏まえ、入手した当時の名簿（List of Chinese Engineers Who Worked on Yangtze Gorges Project）を検討した結果、次の結論にたどり着いた。(60) つまり、四六年六月一九日に最初の四人が開拓局に到着したのを皮切りに、四七年八月一五日をもって引き揚げるま

での間に、中国から派遣された技術者と米国現地から合流した技術者は、引率の責任者徐懐雲と副責任者楊国華を含め五四名であった。そのなかに、事情は不明であるが、自費で参加した技術者が一名含まれる。また、米国国籍の華人が二人参加したため、彼らを入れると、開拓局に到着した技術者は総勢五六名になる。しかし、その自費で参加した技術者はデンバーに到着後にすぐ退去したため、実際にデンバーで三峡計画の研究に従事したのは五五人であったと考えられる。また、資源委員会がその後一九名の追加参加を決定したが、彼らはデンバーに赴任しなかった。その一九人も含むと七五名になる。(61)

第六節　国民政府の財政疲弊による頓挫

1　在米三峡ダム技術者の引揚げ

一九四七年四月の段階で、主要な設計図および施工規範は四八年末に完成する見通しであった。(62) しかし、三峡計画に関する契約の暫時的停止を指示する電報が、四七年五月九日二三時二五分の南京時間に発せられ、デンバー時間の同日一六時三〇分に徐懐雲のもとに届けられた。(63)

銭昌照は、「私が四七年四月二七日に辞職すると、行政院が五月一〇日に直ちに停止の命令を下した」と回顧し、遺憾の念を滲ませた。(64) しかし、後述するように、行政院の決定が出される前の段階、つまり銭昌照が資源委員会主任委員の座にいた時点で、資源委員会内部では三峡計画の解約がすでに検討されていた。

四七年の春ごろには中国国内の経済情勢が悪化し、資源委員会では外貨貯蓄の不足により海外での研究費用を賄うことが困難になっていた。徐懐雲は、彼の水電総処所属の友人から、経費不足による三峡計画停止の可能性が示唆されていたが、案の定、三月中旬になると、資源委員会ニューヨーク代表処からの非公式通知がきた。そ

れは、三峡経費の残金がわずか六〇〇〇ドル余りで、デンバーの技術者の一か月の生活費も賄えないとして、徐懐雲に直ちに開拓局との契約暫時停止の準備を指示するものであった。それを受けた徐懐雲は、開拓局に仮払いした経費を利用すれば、一〇月までの七か月間のあらゆる費用を賄うことができ、その期間中に研究成果をまとめられるとして、水電総処とニューヨーク代表処に指示を仰いだ[65]。

実はそれに先立ち、四七年二月二六日、三月五日および三月一二日に開かれた第一六回から第一八回の資源委員会の業務会議において、「三峡計画の設計および実地調査の継続に関する決定を主席（蔣介石―筆者注）に委ねること」を決定した[66]。議事録の表記上、いずれの会議でそれが決定されたかは不明であるが、三峡ダム計画の棚上げは、この時期にはすでに資源委員会内で議論され、その決定が蔣介石に委ねられたことが明らかである。

続いて、同年五月六日に開かれた第二五回資源委員会業務会議の議決案として、「三峡工程設計作業は、命令を受けて暫時的に停止すること、電力組が打ち切り作業の具体的な方法を作成すること」が出された[67]。これは四月二七日の銭昌照の辞職を受けての動きであったと思われるが、それ以上に、蔣介石が棚上げに同意したということが重要である。

同年五月二七日に、銭昌照の後任である資源委員会主任翁文灝が、国民参政会第一三回会議で行った報告のなかで、棚上げの理由を次のように述べた。つまり、「（三峡計画は）、膨大な金額の米ドルを必要とするが、現在政府には外貨が不足しており、資金の提供が困難になった。加えて、このプロジェクトに必要な経費は、閘門の建設が一三億ドル、また、送電網の整備や電力を消費する工場の建設が三〇～四〇億米ドルを超すであろう。これほどの大規模なプロジェクトの建設に着手することは目下想像がつかない。であれば、外貨を節約するために、あらゆる調査と研究の作業を暫時的に停止し、将来の再開を待つ」ということであった[68]。同年八月までに、米国より三峡開発の設計に参加した技術者が帰国し、翌年四八年二月に中国に滞在していた米国人技術者も南京を離

れ、上海を経由して帰路についた[69]。

2　将来に託された三峡ダム

順調に進められた三峡計画の研究は、経費不足によって続行が不可能になった[70]。資源委員会は、「将来設計を再開する際に根拠となる確実で十分な資料が必要であろう」と認識し、三峡勘測処を弁事処に改め、資産管理や資料整理などを指示した[71]。

張光闊は「三峡勘測計画は見合わせることになったが、それは停止ではない」と、三峡ダム計画が棚上げされた直後に述べている[72]。また、張昌齢も「わたしはそれが夢であったとは信じたくない。理想の天国は必ず地上に実現する日が来るだろう」と述べた[73]。このように、内戦終結後に三峡計画の再始動が期待されていた。

しかし、その後国民党が政権を失った。大陸から台湾に撤退するなかで、資源委員会は副委員長孫越崎の統率のもとで委員会内の共産党地下党員と協力し、蔣介石の命令に抵抗してその資産と人員を大陸に留まらせた。三峡ダムに関する計画報告や設計図などの関連資料は共産党軍によって接収されたが、その一部が水利部の下部組織である長江水利委員会によって保存された[74]。

水電総処の処長黄育賢と大半の技術者が、のちに燃料工業部の水力発電工程局に異動した。彼らによって三峡ダムの資料の一部が北京にもたらされた。しかし、彼らは朝鮮戦争の勃発を契機に、米国帝国主義の中国に対する経済侵略に協力したと自己批判を行い、三峡ダム研究を行うべきではなかったとの認識を示し、三峡ダムから遠ざかっていた[75]。一方、長江水利委員会に吸収された技術者は、三峡ダム推進派である主任林一山のもとで三峡ダム計画を推進した。

共産党政権下で民国期の研究成果がいかに生かされたかは不明である[76]。しかし、民国期の研究蓄積がなければ、

一九五三年に毛沢東の示唆を受けた林一山が、直ちにプロジェクトを立ち上げることは困難であったろう。また、銭昌照が回顧したように、周恩来も毛沢東も、三峡ダムは共産党政権下でも必ず建設すると語っていた[77]。蔣介石が達成しえなかった課題を遂行しようという共産党人の心意気がうかがえよう。そして、それが三峡ダム開発の再起動になんらかの影響を与えたと考えても不思議ではない。

おわりに

まず、三峡ダム開発の政策過程をめぐる従来の記述の混乱を整理し、以下の点を明らかにした。第一は、中国人による初めての三峡地域の実地調査は、国家建設委員会の指導下で行われたこと。第二は、G・R・パッシャルは、三峡ダム計画を提案した時点において、ネルソンの関係者でも中国戦時生産局の人間でもなかった。彼は、戦時下の米中経済協力を担う米国の対外経済管理局の専門家であった可能性が高い。第三は、米国開拓局で研究した技術者の数。第四は、三峡ダム計画の進行とともに昇進した張光闘のキャリアを明らかにしたこと、などである。

三峡ダム開発は、銭昌照の率いる国家資源委員会が中心になって米中間で進められ、内戦の混乱で棚上げせざるを得なかった。そのプロセスに、蔣介石は一貫してかかわったことを明らかにした。また、パッシャル、サーベジ、ネルソンなどの米国人が中国の戦後復興において大きな役割を果たしたこと、米国開拓局での中国人技術者の養成など、四〇年代に米中間で経済や技術協力が行われた一側面を解明した。

米国政府の立場については、三峡ダム開発が動き出した時点の張光闘の反対理由、共産党政権下での黄育賢ら関係者の自己批判、そして今日の研究者の指摘に至るまで共通した認識がある[78]。それはすなわち、米国が三峡ダ

ム開発に協力する目的に、中国の資源や経済をコントロールし、自らの東アジアにおける権益の確保と「親米」勢力拡大の政治的意図があった、ということである。しかし、こうした「革命史観」的な考え方または中国語資料のみで、そう断じるのは早計である。ちなみに、ネルソンは蔣介石に対して、「わたしは中国が自助できることを望む。米国は中国に対して下心を持たず、中国の自助を望むのみである」、また、「アジアの平和に、強大でかつアジアでリーダーシップの取れる中国が必要である。そのために、米国は力を貸さなければならない」と語っている(79)。いずれにしても、米国政府のかかわりや立場を明らかにするには、米国政府のアーカイブや大統領の回顧など英文資料を用いた上で、中国語の資料と突き合わせて検討する必要がある。本稿ではそれについて論じることを留保し、次の課題にしたい。

〈謝辞〉
本研究は、慶應義塾大学学事振興資金の助成を受けた。
また、引用した『蔣介石日記』は本塾商学部教授段瑞聡氏から提供されたものである。

（1）たとえば、本稿の注釈に挙げた関江月や張維縝の研究などが挙げられる。
（2）張維縝、斉亮「中美合作開発三峡的構想与実践―以資源委員会与美国垦務局的合作為背景」『暨南学報』九九頁、二〇〇五年第二期。
（3）『孫中山全集』第六巻、三〇〇頁、中華書局、一九八一年。
（4）『孫中山選集』八五二頁、人民出版社、一九八一年。
（5）「二〇年代英人波韋尔（Sidenty J. Powell）開浚長江三峡之計画」『中国三峡建設年鑑二〇〇一年』三八二頁、中国三峡建設年鑑社、二〇〇一年（原文「漢韋尔」の「漢」は誤字と思われる）。
（6）徐慶余「三峡工程前期工作回顧」『中国科技史料』第八巻、四頁、一九八七年第三期。

（7）資委会全国発電工程総処技師長柯登（John S. Cotton）先生講演（張光闘訳、朱書麟記録）「揚子江三峡水力発電計画」『台湾工程界』一三頁、一九四七年第一期。

（8）国民政府建設委員会は一九二八年二月から三八年一月まで存在した。資源委員会は三五年四月に国防設計委員会から改造され、三八年三月に軍事委員会から切り離され、経済部の下部組織になった。その際、建設委員会が所管した電力関連の業務と人員は資源委員会に移転された。Edited by William C. Kirby, Man-Houng Lin, James Chin Shih, and David A. Pietz, *State and Economy in Republican China: A handbook for scholars*, Vol. 1, p.62, Harvard University Press, 2000.『銭昌照回顧録』五二～五三頁、中国文史出版社、一九九八年。本書は、「銭昌照大事年表」が追加され二〇一〇年に東方出版社から再版されている。

したがって、三二年の時点で資源委員会は存在せず、電力部門を所管していなかったため、「一九三二年一〇月国民党政府資源委員会が長江上流水力発電勘測隊を組織した」とする下記文献の記述は誤りであると思われる。「二〇世紀四〇年代的国民党政府為三峡工程做過哪些工作？　当時著名的〝薩凡奇計画〟是怎么回事？」国務院三峡工程建設委員会弁公室ホームページ、二〇一三年五月二七日アクセス。

（9）「電力電工専家惲震自述（一）」『中国科技史料』一九四～一九六頁、二〇〇〇年第二一巻第三期。

（10）実はストローブの参加は米国技術者と三峡ダムとの初めてのかかわりになったと言われている。「三峡工程歴史回顧一九一九～一九九二」『中国三峡建設年鑑一九九四』二六一頁、中国三峡出版社、一九九五年。または、魏廷琤「美国参与三峡工程始末」『百年潮』四頁、二〇一一年第四期。

（11）前掲、「電力電工専家惲震自述（一）」『中国科技史料』一九五頁。

（12）張光闘「揚子江三峡水力発電計画籌備経過」『動力工程』五九頁、一九四七年第一巻第二期。または、黄山佐「薩凡奇与長江三峡水力開発」『中国水利』三二頁、一九八五年第四期。

（13）前掲、「電力電工専家惲震自述（一）」『中国科技史料』一九六頁。

（14）薛毅「二〇世紀上半期長江三峡開発略論」『湖北社会科学』四六頁、二〇〇四年第一二期。阚京田「民国時期長江三峡開発研究論綱」武漢大学修士論文、二〇〇五年。薛毅「民国時期首次科学勘測長江三峡略論」『武漢大学学報』四六五頁、二〇〇六年第四期。

（15）宋希尚「実業計画中長江三大問題之研討（C）」中華民国各界紀念国父百年誕辰籌備委員会学術論著編纂委員会編『国父百年誕辰紀念論文集』五八～五九頁、第四冊、台北：上海印刷厂、一九六五年。出所：同上、薛毅「二〇世紀上半期長江三峡開発略論」『湖北社会科学』四五頁。または、前掲、『銭昌照回顧録』八一～八三頁。

（16）張維縝著『国民政府資源委員会与美国的経済技術合作一九四五～一九四九』一二七～一二八頁、人民出版社、二〇〇九年。

（17）鄭友揆・程麟荪・張伝洪著『旧中国的資源委員会（一九二三～一九四九）―史実与評価』一八頁、上海社会科学院出版社、一九九一年。

（18）同右、鄭友揆、程麟荪、張伝洪著『旧中国的資源委員会（一九二三～一九四九）―史実与評価』二三頁。

（19）前掲、『銭昌照回顧録』五一～五三頁。

（20）張光闘の回顧によれば、彼は米国滞在中にサーベジのインド訪問を知り、銭昌照にサーベジを国民政府資源委員会の名義で中国に招聘することを提案し、銭昌照がそれに同意した。張光闘は一九三七年にサーベジに会って以来六年ぶりの再会であったとしていることから、それが一九四三年中の出来事であったと思われる。張光闘著『我的人生之路』二九頁、清華大学出版社、二〇〇一年。

（21）閔江月「萨凡奇考察長江三峡前後」『湖北文史資料』六頁、一九九七年S1期。同論文は下記の書籍にも所収されている。湖北省政協文史資料委員会、宜昌市政協学習文史委員会編『三峡文史博覧』五～一七頁、中国文史出版社、一九九七年。

（22）前掲、張光闘「揚子江三峡水力発電計画籌備経過」『動力工程』五九頁。前掲、黄山佐「萨凡奇与長江三峡水力開発」『中国水利』三二頁。惲震「資源委員会与美国垦務局訂約設計三峡水電工程」『湖北文史資料』二八頁、一九九七年S1期。長江水利委員会編『三峡工程技術研究概論』一六頁、湖北科学技術出版社、一九九七年。薛毅著『国民政府資源委員会研究』二三二～二三三頁、社会科学文献出版社、二〇〇五年。

（23）同右、惲震「資源委員会与美国垦務局訂約設計三峡水電工程」『湖北文史資料』二八頁。前掲、張維縝著『国民政府資源委員会与美国的経済技術合作一九四五～一九四九』一三一頁。前掲、張維縝・斉亮「中美合作開発三峡的構想与実践―以資源委員会与美国垦務局的合作為背景」『暨南学報』一〇〇頁。

(24) 前掲、張光闊「揚子江三峡水力発電計画筹備経過」『動力工程』五九頁。前掲、黄山佐「薩凡奇与長江三峡水力開発」『中国水利』三二頁。前掲、徐慶余「三峡工程前期工作回顧」『中国科技史料』第八巻、四頁。楊賢溢「解放前三峡工程勘測設計回憶」『湖北文史資料』二五頁、一九九七年S1期。前掲、長江水利委員会編『三峡工程技術研究概論』一六頁。成綬台「懐念您啊！薩凡奇博士」『中国三峡建設』一六頁、一九九七年第二期。前掲、魏廷琤「美国参与三峡工程始末」『百年潮』四頁。または、William C. Jones and Marsha Freeman, *Three Gorges Dam: The TVA on The Yangtze River*, http://www.21stcenturysciencetech.com/articles/Three_Gorges.html。

(25) 張国鏞「関於中国戦時生産局的幾個問題」『近代史研究』一七七～一八一頁、一九九二年四期。

(26) 王勇著『美国与中国戦時生産局』二七～三〇頁、西南師範大学、二〇〇四年修士論文。

(27) 徐懐雲「揚子江三峡高灝設計紀実（満庫水位二〇〇メートル）一九四五～一九四八年」一九四六～四七年在丹佛設計三峡工程同仁『中国長江三峡工程—圓夢集』一三五頁、長江水利委員会航測中心、一九九八年、非公刊印刷物。下記論文はこれとほぼ同様の内容である。徐懐雲「揚子江三峡高灝設計紀実」『中国三峡建設年鑑二〇〇一年』三六八～三七四頁。

(28) 「中国第二档案館館蔵民国時期長江三峡工程档案文件目録」『民国档案』六〇頁、一九九二年第三期。

(29) 前掲、王勇著『美国与中国戦時生産局』二六頁。

(30) この判断は「当時中国政府戦時生産局で顧問として務めた米国対外経済局技師柏斯克、潘綏とも訳す」との論述に近い。前掲、閔江月「薩凡奇考察長江三峡前後」『湖北文史資料』六頁。

(31) 同右、閔江月「薩凡奇考察長江三峡前後」『湖北文史資料』七頁。

(32) サーベジの張光闊に宛てた手紙で述べたことである。前掲、張光闊著『我的人生之路』三〇頁。

(33) 徐懐雲「三峡工程備忘録撮制組訪美—暢談古今」一九四六～四七年在丹佛設計三峡工程同仁『中国長江三峡工程—圓夢集』一三五～一三六頁。当時、徐懐雲はサーベジの接待にあたっていた。

(34) 中国第二歴史档案館第二八全宗第一八七五〇巻。出所：李学通著『翁文灝年譜』三〇八頁、山東教育出版社、二〇〇五年。

(35) 前掲、黄山佐「薩凡奇与長江三峡水力開発」『中国水利』三二頁。

（36）同右、黄山佐「薩凡奇与長江三峡水力開発」『中国水利』三二～三三頁。
（37）国民政府資源委員会档案「資源委員会所聘美籍専家薩凡奇拟定揚子江三峡水力発電計画摘要（一九四五年六月）」中国第二歴史档案館編『中華民国史档案資料匯編』四一六～四一八頁、第五輯第二編「外交」、江蘇古籍出版社、一九九七年。
（38）張国鏞、陳一容「納尓遜及其使華述略」『抗日戦争研究』一四九頁、一九九四年第四期。
（39）『蔣介石日記』（アメリカ・スタンフォード大学フーバー研究所所蔵）一九四四年九月一四日、同年九月一六日。『蔣介石日記』では、「納尓生」との表記になっている。
（40）「中国第二歴史档案館　蔣介石与納尓遜会談記録（一九四四年九月一九日）」『民国档案』六一～六八頁、一九八七年第三期。
（41）この記述は、下記の文献にも掲載されている。葉恵芬編輯『蔣中正総統档案：事略稿本（五八）、民国三三年八月至一〇月』四二一～四二二頁、国史館、二〇一一年。
（42）前掲、『銭昌照回顧録』八二頁。九月一九日の会談は午後になって三峡ダムの話題に及んだ。ネルソンの話の切り出し方から読み取ると、そのときに初めて蔣介石に対して三峡ダムに言及したと思われる。したがって、蔣介石の発言は一九日の正午に行われた餞別会でなされたものではないと考えられる。
（43）前掲、張光闘著『我的人生之路』三二頁。
（44）前掲、閔江月「薩凡奇考察長江三峡前後」『湖北文史資料』九頁。
（45）米国国家档案館、一一五全宗、垦務局卷、〇九〇・〇九号：国外活動：中国（National Archives, Washington D.C., Record Group 115, Bureau of Reclamation file 090.09, Foreign Activities, China. 出所：柯偉林（William C. Kirby）「民国時期中外経済技術合作一例：美国戦時生産顧問団援華（一九四四～一九四六）」張憲文、陳興唐、鄭会欣編『民国档案与民国史学術討論会論文集』五六五頁、档案出版社、一九九七年。
（46）前掲、閔江月「薩凡奇考察長江三峡前後」『湖北文史資料』九～一〇頁。
（47）「資源委員会三峡水力発電計画技術研究委員会組織規程一九四五年五月二一日公布」『国民政府資源委員会公報』二八頁、第八巻第六期、一九四五年六月一六日。

(48) コートンと黄育賢の任命は下記の档案史料で明記されている。「資源委員会付属機関任命令一九四五年五月二二日公布」『国民政府資源委員会公報』八頁、第八巻第六期、一九四五年六月一六日。

(49) 『国民政府資源委員会公報』の辞令から考察すると、張光闢は三峡計画の進行とともに次のように抜擢されていた。一九四五年一〇月一五日に、「技師長助理」として任命された。同年一二月五日、水電総処設計組主任技師を兼任、四七年九月三〇日、総技師長助理と設計組主任技師を解任され、水電総処副技師長に任命された。そして、四八年一〇月二日に水電総処技師長に抜擢された。『国民政府資源委員会公報』三九九～四〇一頁、第一一巻第四、五期合併号、一九四六年一一月一六日。『国民政府資源委員会公報』三頁、第一〇巻第一、二期、一九四六年二月一六日。『国民政府資源委員会公報』四頁、第一三巻第四期、一九四七年一〇月一六日。『国民政府資源委員会公報』四頁、第一五巻第五期、一九四八年一一月一六日。

したがって、張光闢は、水電総処が成立した時点で「副技師長」とする下記文献の記述は誤りであることがわかる。前掲、惲震「資源委員会与美国垦務局訂約設計三峡水電工程」『湖北文史資料』二八頁。または、前掲、張維縝著『国民政府資源委員会与美国的経済技術合作一九四五～一九四九』一四三頁。

(50) 前掲、黄山佐「薩凡奇与長江三峡水力開発」『中国水利』三三頁。

(51) 『銭昌照関於美国在中国発展電話事、三峡水利工程計画、中美技術合作、中、加、瑞貿易等問題与宋子文、魏道明、阮鴻儀及外商企業等之来往信件』、中国第二歴史档案館档案、全宗号二八、巻号一八九七八。出所：張維縝著『国民政府資源委員会与美国的経済技術合作一九四五～一九四九』一四九頁。

(52) 同右、『銭昌照関於美国在中国発展電話事、三峡水利工程計画、中美技術合作、中、加、瑞貿易等問題与宋子文、魏道明、阮鴻儀及外商企業等之来往信件』、中国第二歴史档案館档案、全宗号二八、巻号一八九七八。出所：前掲、張維縝著『国民政府資源委員会与美国的経済技術合作一九四五～一九四九』一四九頁。

(53) 「関於工業建設的幾個問題」は銭昌照が『大公報』に行った談話であり、『大公報』一九四五年一二月三〇日に掲載された。『資源委員会公報』は「この談話は、実に今後の工業建設の指針になる」として特別寄稿で掲載した。『国民政府資源委員会公報』六八頁、第一〇巻第一、二期、一九四六年二月一六日。

(54) 『資委会駐美代表弁事処三十五年度工作報告』、中国第二歴史档案館档案、全宗号二八、目録号（二）、巻号五〇。

出所：前掲、張維緝著『国民政府資源委員会与美国的経済技術合作一九四五～一九四九』一五〇頁。

資源委員会と開拓局が締結した『三峡開発工程設計合約』（一九四五年一〇月一日締結、全九頁）の原本は長江水利委員会档案資料室に所蔵されている。前掲、徐懐雲「揚子江三峡高灝設計紀実（満庫水位二〇〇メートル）一九四五～一九四八年」一九四六～四七年在丹佛設計三峡工程同仁『中国長江三峡工程―圓夢集』一一四頁。

(55) 前掲、『銭昌照回顧録』八二頁。米国の貸付けについて、徐懐雲は「年利三厘」としている。徐懐雲「対三峡大灝起源史的回憶」『中国三峡建設』二七頁、一九九五年第五期。

(56) 『国民政府資源委員会公報』一〇二頁、第一〇巻第五期、一九四六年五月一六日。

(57) 同右、『国民政府資源委員会公報』一〇二頁、第一〇巻第五期。または、黄育賢「陪同薩凡奇復勘三峡水力発電計画報告（一九四六年四月二八日）」湖北省政協文史資料委員会、宜昌市政協学習文史委員会編『三峡文史博覧』一八～二三頁、中国文史出版社、一九九七年。

(58) 前掲、『国民政府資源委員会公報』六二頁、第一〇巻第一、二期。

(59) 「銭昌照談開発三峡水利工作本年六月一日正式開始」『交通部津浦区鉄道管理局日報』一九四六年四月三〇日。

(60) 前掲、徐懐雲「揚子江三峡高灝設計紀実（満庫水位二〇〇メートル）一九四五～一九四八年」一九四六～四七年在丹佛設計三峡工程同仁『中国長江三峡工程―圓夢集』一一六～一一七頁。

張光闘が米国に派遣された五四名の技術者に含まれていたとする記述がある。例えば、薛毅著『国民政府資源委員会研究』二四〇頁、社会科学文献出版社、二〇〇五年。しかし、この名簿リストには張光闘の名前はなく、張光闘の自伝からも一九四五年五月に米国よりコートンに同行して帰国したが、その後の渡米記録はない。前掲、張光闘著『我的人生之路』三一～三二頁。

(61) 同右、徐懐雲「揚子江三峡高灝設計紀実（満庫水位二〇〇メートル）一九四五～一九四八年」一九四六～四七年在丹佛設計三峡工程同仁『中国長江三峡工程―圓夢集』一一六～一一七頁、一三三頁。

徐懐雲の出発時期について、徐懐雲自身の回顧を含め、徐は九月一日に中国を出発したことは明らかである。前掲、徐懐雲「対三峡大灝起源史的回憶」『中国三峡建設』二七頁。または、前掲、張維緝著『国民政府資源委員会与美国的経済技術合作一九四五～一九四九』一五三頁。したがって、「五月末技術者を引率して出発した」とする下記の記

述は誤りであると考えられる。前掲、黄山佐「薩凡奇与長江三峡水力開発」『中国水利』三三頁。または、前掲、閔江月「薩凡奇考察長江三峡前後」『湖北文史資料』九頁。

(62) 前掲、『銭昌照回顧録』八一頁。

(63) 前掲、徐懐雲「揚子江三峡高灘設計紀実（満庫水位二〇〇メートル）一九四五～一九四八年」一九四六～四七年在丹佛設計三峡工程同仁『中国長江三峡工程―圓夢集』一二九～一三〇頁。

(64) 前掲、『銭昌照回顧録』八二頁。

(65) 前掲、徐懐雲「揚子江三峡高灘設計紀実（満庫水位二〇〇メートル）一九四五～一九四八年」一九四六～四七年在丹佛設計三峡工程同仁『中国長江三峡工程―圓夢集』一二九頁。

(66) 『国民政府資源委員会公報』五三頁、第一二巻第三期、一九四七年三月一六日。

(67) 『国民政府資源委員会公報』一〇二頁、第一二巻第五期、一九四七年五月一六日。

(68) 翁文灝「資源委員会事業概況」（国民参政会第一三回大会における報告）一九四七年五月二七日、『国民政府資源委員会公報』第一二巻第六期、八六頁、一九四七年六月一六日。

(69) 前掲、「三峡工程歴史回顧一九一九～一九九二」『中国三峡建設年鑑一九九四』二六一～二六二頁。水電総処技師長コートンは、中国政府との間に三年間の契約を結んでいたため、三峡計画が棚上げされたのちに、一九四七年九月三〇日付けで水電総処営造組主任技師の兼任を命じられた。『国民政府資源委員会公報』四頁、第一三巻第四期、一九四七年一〇月一六日。翌年四八年三月一二日に契約満期に伴い免職されたが、米国への帰国日程は不明。『国民政府資源委員会公報』四頁、第一四巻第四期、一九四八年四月一六日。

(70) 一九四七年二月、三月になると、三峡ダムの実地調査が共産党軍の進攻によって停止せざるを得なかったとの記録もある。「三峡工作月報［Z］」、中国第二歴史档案館、全国水力発電工程総処档案：四二九―二一、出所：前掲、張維縝、斉亮「中美合作開発三峡的構想与実践―以資源委員会与美国墾務局的合作為背景」『暨南学報』一〇五～一〇六頁。

(71) 三峡ダム計画の棚上げ後に作成された資料に次のようなものがある。「揚子江工程計画概要一九四八年三月」『民国档案』二八頁、一九九〇年第四期。「中国第二歴史档案館民国時期勘察設計長江三峡工程史料選」『民国档案』二七

～三九頁、一九九二年第三期。

(72) 前掲、張光闘「揚子江三峡水力発電計画筹備経過」『動力工程』六一頁。

(73) 徐盈「三峡水庫與工作者—中国実業人物誌之三一」『新中華』四八頁、一九四八年復刊後第六巻第一期。

(74) 前掲、惲震「資源委員会与美国垦務局訂約設計三峡水電工程」『湖北文史資料』三〇頁。民国期の研究成果について、銭昌照は、「二年余りにわたる研究の結果得られた調査資料や国内外の設計図などは、武昌で小屋を建てて貯蔵した」と回顧している。前掲、『銭昌照回顧録』八二頁。三峡関連資料が米国から上海経由で南京に送付されたことは徐懐雲の回顧においても言及されている。また、徐懐雲が回顧の執筆に、長江水利委員会档案資料室所蔵の三峡関連の資料（中国語と英語）を利用している。前掲、徐懐雲「揚子江三峡高灝設計紀実（満庫水位二〇〇メートル）一九四五～一九四八年」一九四六～四七年在丹佛設計三峡工程同仁『中国長江三峡工程—圓夢集』一一四～一一五頁、一三三頁。

(75) 中国水力発電史料徴集編輯委員会『中国水力発電史料選編　張鉄錚文選』三四頁、内部発行、『中国水力発電史料』編輯部出版、一九九八年。

(76) 前掲、魏廷琤「美国参与三峡工程始末」『百年潮』五頁。魏廷琤は、比較的完成度の高いコートンの報告を含めても、民国期の研究成果が十分なものではなかったとの見解を示している。

(77) 前掲、『銭昌照回顧録』八二頁。

(78) 前掲、張光闘著『我的人生之路』三二頁。前掲、張維縝、斉亮「中美合作開発三峡的構想与実践—以資源委員会与美国垦務局的合作為背景」『暨南学報』一〇〇頁。張維縝「薩凡奇与中美合作開発三峡—以薩凡奇与資源委員会的交往為中心」『貴州社会科学』一六八頁、二〇〇六年第三期。

(79) 前掲、「中国第二歴史档案館　蔣介石与納尓遜会談記録（一九四四年九月一九日）」『民国档案』六二頁、六五頁。